



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場会社名 小松精練株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3580 URL <http://www.komatsuseiren.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 池田 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名) 早瀬 智 TEL (0761)55-8000
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	34,430	8.8	1,375	70.3	1,696	47.8	1,173	47.9
22年3月期	31,648	△19.2	807	△19.8	1,147	△19.1	793	△11.3

(注) 包括利益 23年3月期 863百万円(△42.5%) 22年3月期 1,501百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	27 50	—	4.1	4.1	4.0
22年3月期	18 59	—	2.9	2.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 168百万円 22年3月期 107百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	42,100	29,335	67.7	668 49
22年3月期	40,811	28,985	68.8	658 47

(参考) 自己資本 23年3月期 28,510百万円 22年3月期 28,094百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,254	△635	△707	7,018
22年3月期	2,832	△3,740	△516	6,139

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6 00	—	6 00	12 00	512	64.6	1.9
23年3月期	—	6 00	—	6 00	12 00	511	43.6	1.8
24年3月期(予想)	—	6 00	—	6 00	12 00		39.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,700	6.4	1,000	26.0	1,150	22.0	800	15.5	18 76
通期	36,000	4.6	1,700	23.6	2,000	17.9	1,300	10.8	30 48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	43,140,999株	22年3月期	43,140,999株
23年3月期	492,132株	22年3月期	474,755株
23年3月期	42,659,595株	22年3月期	42,669,420株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	27,693	10.2	804	31.4	1,051	13.1	642	2.4
22年3月期	25,125	△17.0	612	△20.1	930	△18.3	627	△13.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	15	05	—	—
22年3月期	14	70	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
23年3月期	37,912		26,939	71.1			631	65
22年3月期	36,935		26,928	72.9			631	14

(参考) 自己資本 23年3月期 26,939百万円 22年3月期 26,928百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	14,700	6.0	680	51.0	400	54.6	9	38
通期	29,000	4.7	1,500	42.6	900	40.2	21	10

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、この決算短信の開示時点において、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、決算発表後すみやかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	37
(6) 重要な会計方針の変更	40
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	42
6. 役員の変動	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(金額単位：百万円未満切捨て)

	連結	(対前期比増減)	単独	(対前期比増減)	連短倍率
売上高	34,430	(8.8%増)	27,693	(10.2%増)	1.24
営業利益	1,375	(70.3%増)	804	(31.4%増)	1.71
経常利益	1,696	(47.8%増)	1,051	(13.1%増)	1.61
当期純利益	1,173	(47.9%増)	642	(2.4%増)	1.83
1株当たり当期純利益	27.50円	(47.9%増)	15.05円	(2.4%増)	1.83
総資産	42,100	(3.2%増)	37,912	(2.6%増)	1.11
純資産	29,335	(1.2%増)	26,939	(0.0%増)	1.09
自己資本比率	67.7%	(1.1ポイント減)	71.1%	(1.8ポイント減)	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国市場の経済発展に牽引され、企業収益は緩やかな改善傾向が見られましたが、世界的な金融不安の影響は依然として大きく、長引く円高と長期化するデフレの影響から雇用、所得の改善は進まず個人消費は低迷し、先行き不透明な状況が続きました。さらに今年に入って中東情勢が不安定となり、原油・原材料の価格が高騰するなど、厳しさを増しました。

このような経営環境のなか、当社グループは事業の成長戦略として、国内外問わず市場セグメンテーションに基づいた商品戦略の強化による新規市場の開拓や、多角化に向けた新規事業などに経営資源の投入を行い、事業拡大を図りました。同時に激変する環境変化に対応したグローバル最適生産・最適販売を加速化させ、経営全般にわたる一層の効率化をはかり、利益体質の強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、34,430百万円（前期比8.8%増）となりました。利益面につきましては、収益性の高い新商品の拡大や粗原料などのグローバル調達などに努めた結果、営業利益は1,375百万円（前期比70.3%増）、経常利益は1,696百万円（前期比47.8%増）、当期純利益は1,173百万円（前期比47.9%増）とそれぞれ前期を大幅に上回りました。

事業のセグメント別状況は以下の通りであります。

【事業別概況】

繊維事業

衣料ファブリック部門は、日・中・韓・北米市場に対して影響力ある欧州市場に対し、当社が得意とする高感性・高機能素材の拡大による波及効果が絶大となり、ファッション分野、スポーツ分野が大幅に拡大しました。特に海外については為替の影響を受けるも、経営資源の積極的投入による国際営業部の補強と、グローバル最適生産最適販売による効果が奏功して順調に拡大し、当部門は前年同期比増収となりました。

資材ファブリック部門は、旺盛な需要が継続している医療・福祉分野や、IT関連産業の復調を背景にIT向けの電材分野が拡大しました。一方、年度前半、政府の景気刺激策により国内自動車販売台数が堅調に推移したものの、後半はエコカー補助金の終了に伴う需要の減衰により、車両分野は微増、また、汎用カーテン・寝具からの戦略的縮小によりリビング分野が減少し、当部門は減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当事業の売上高は33,450百万円（前期比8.8%増）となりました。

その他事業

物流分野、並びに物販分野が堅調に推移し、当連結会計年度の当事業の売上高は979百万円（前期比7.6%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の経営環境については、円高や雇用・所得環境に対する先行き不安に加え、原油・原材料の価格高騰、さらには東日本大震災の影響により、原燃料の調達から最終製品の製造に至るサプライチェーンの混乱も見込まれ、先行き予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような環境のなか、当社グループはグローバル戦略を推進し、市場に新しい価値の提供と既存の枠にとらわれず常に挑戦し続ける「挑戦と変革」を掲げ、グループ企業間の連携強化によるシナジー効果を最大限に発揮させます。あわせて市場セグメンテーションに基づいた商品戦略の強化と、激変する環境変化に対応したグローバル最適生産・最適販売を加速化させ、収益拡大による成長戦略の推進を図ります。

以上の施策により次期の連結業績は、売上高36,000百万円（前期比4.6%増）、営業利益1,700百万円（前期比23.6%増）、経常利益2,000百万円（前期比17.9%増）、当期純利益1,300百万円（前期比10.8%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,288百万円増加し、42,100百万円となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ697百万円増加したことによりま

す。
負債合計は、前連結会計年度末に比べ938百万円増加し12,764百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ1,177百万円増加したことによりま

す。
純資産合計は、前連結会計年度末に比べ349百万円増加し29,335百万円となりました。これは主に当期純利益等により利益剰余金が664百万円増加したことによりま

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,832	2,254	△577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,740	△635	3,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516	△707	△191
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△32	△35
現金及び現金同等物の増減額	△1,421	878	2,300
現金及び現金同等物の期首残高	7,477	6,139	△1,338
現金及び現金同等物の期末残高	6,139	7,018	878

当連結会計年度末における資金の状況は、減価償却費や税金等調整前当期純利益の計上により営業活動によるキャッシュ・フローは2,254百万円の増加となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得や固定資産の取得等により、635百万円の支出となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、707百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ878百万円増加し、7,018百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	61.2	62.7	65.1	68.8	67.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.6	38.6	41.0	38.6	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	17.9	19.8	28.4	20.3	16.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	948.3	452.5	206.6	298.5	432.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。配当金については、業績向上のための投資に必要な内部留保も考慮しながら安定的な配当を基本方針としつつ、長期的に着実な増配をめざしてまいります。

これにより、当期の期末配当金については、当期の収益状況などを勘案して普通配当は1株当たり6円を予定しており、中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり12円となります。

次期の年間配当金についても、当期の配当と同額の1株当たり12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社7社及び関連会社2社で構成され、「繊維事業」を主な事業として展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

① 繊維事業

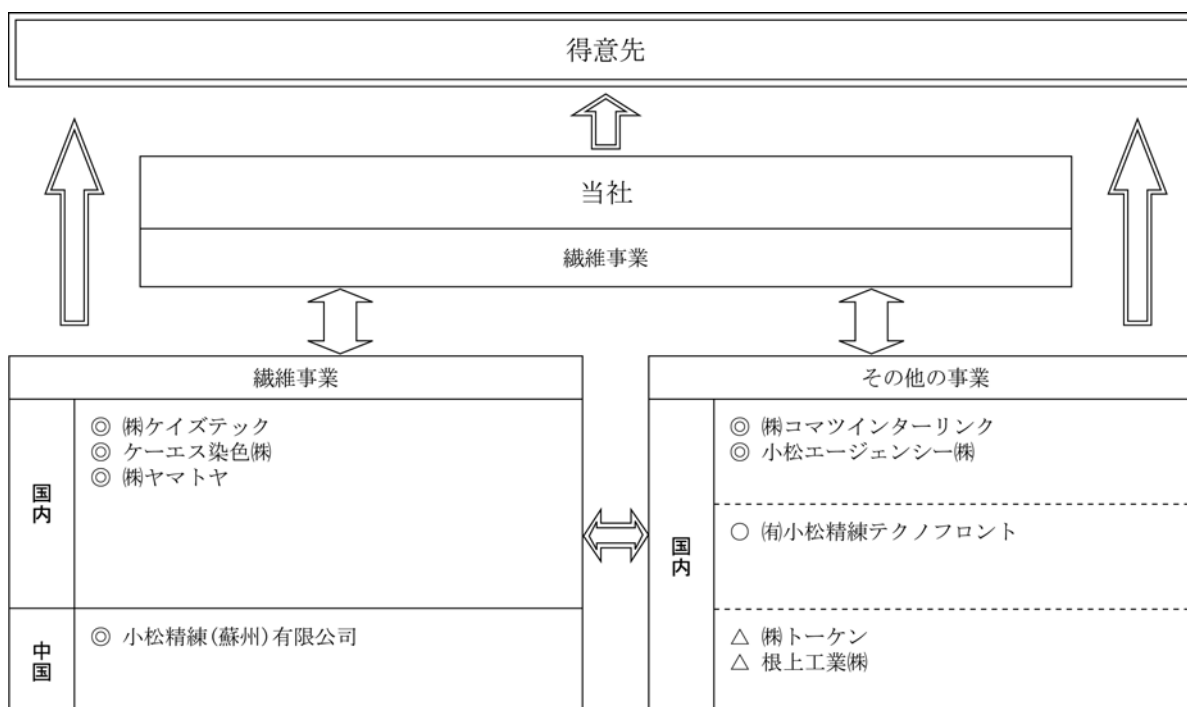
当 社	:	合繊ファブリック、薄膜ファブリックの企画・開発・製造及び販売。
連結子会社		
(株)ケイズテック	:	合繊及び薄膜を用いた車両内装材の専用ファブリックの製造及び販売。
ケーエス染色(株)	:	ナイロン（合繊）ファブリックに特化した製造及び販売。
(株)ヤマトヤ	:	高機能ファブリックを使用した製品の企画・製造及び販売。
小松精練(蘇州)有限公司	:	当社の差別化技術をベースとした合繊ファブリックの製造及び販売。

② その他の事業

連結子会社		
(株)コマツインターリンク	:	運送業、倉庫業並びに当社グループ製品の包装・保管及び出荷。
小松エージェンシー(株)	:	物販・総合サービス。
非連結子会社		
(有)小松精練テクノフロント	:	染色加工等のコンサルティング及び技術指導。
関連会社		
(株)トーケン	:	ビル、工場、マンション等の企画・設計・施工及び販売を行う総合建設業。
根上工業(株)	:	化成品の製造及び販売。

なお、平成23年2月に(株)ロジックスと(株)コマツインターリンクは(株)コマツインターリンクを存続会社として合併し、(株)ロジックスは清算しております。また、(株)アースエンジニアリングは、平成22年12月に株式の一部を譲渡したことにより、関連会社より除外しております。

事業の系統図は次の通りであります。



注：上記会社名の◎は連結子会社（計6社）、○は非連結子会社〔持分法適用会社〕（計1社）、△は関連会社〔持分法適用会社〕（計2社）を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ企業は、衣料・資材両分野において染色加工技術と高分子化学を高度に融合させた「独創的かつ世界的ファブリックメーカー」を目指し、そのファブリックを通して人々の生活をより美しく、より快適に、より安全に、より健康に彩るための繊維素材の開発・製造・販売、および関連する新規分野への注力等を通して社会貢献を図ってまいります。

また、激しい経営環境の変化に適切に対応し、“質”を重視した経営に徹し、グループ企業全体の事業活動の効率化、収益性の向上、キャッシュ・フロー重視の経営を行うとともに、地球環境保護への対応やコンプライアンスを重視した経営を行っています。

(2) 目標とする経営指標

当社は株主重視の観点から連結ベースでROE（自己資本当期純利益率）5%の達成を目標としております。同時に効率の改善を行い、重点事業への経営資源の投入を積極的に行ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

直近においては、円高や雇用・所得環境に対する先行き不安に加え、原油・原材料の価格高騰、さらには東日本大震災の影響により、原燃料の調達から最終製品の製造に至るサプライチェーンの混乱も見込まれ、先行き予断を許さない状況が続くと予想されます。このような環境のなか、当社グループは世界市場を見据えたグローバル戦略を推進し、連結経営の強化と市場セグメンテーションに基づいた商品戦略を強化します。加えて、市場に新しい価値の提供と既存の枠にとらわれず常に挑戦し続ける「挑戦と変革」を掲げ、経営基盤の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

① 先端ファブリックの開発・新規市場の開拓

グループ内や国内外の有力企業、産官学との戦略的連携（クラスター）の強化を図り、感性・機能性の両面でグローバル・マーケットに通用する先端ファブリックのスピーディな開発に努め、主力のファッション、スポーツ分野、並びに資材ファブリック部門において新素材の投入による積極的な事業推進を図ります。

② グローバルオペレーションの推進

新興国市場における富裕層の増大を見越し、欧州、北米、中国を中心とした市場の深耕や新規開拓に加え、販売代理店との関係強化による海外市場への輸出拡大と、生機等の粗原料の輸入拡大までを含めた海外戦略を強化いたします。また、小松精練（蘇州）有限公司との連携によるグローバル最適生産・最適販売を加速させ、日中両極での世界市場拡大の加速化に努めます。

③ 製品・新規事業の拡大強化

素材から製品までの一貫体制の整備をベースに、積極的な商品開発、市場開拓を推進し、製品事業の拡大に努めます。また、環境配慮型特殊セラミックス基盤（グリーンビズ）による屋上緑化事業や環境関連事業のさらなる拡大にむけ、積極的に中長期的な観点より経営資源を投入し事業拡大を図ります。

④ 環境対応経営の推進

地球環境保護を目的とした当社環境管理宣言に基づき、温室効果ガス（CO₂）の削減や揮発性有機化合物（VOC）排出量のさらなる削減に取り組み、またエネルギー消費量の削減や産業廃棄物の減少に積極的に取り組みます。

⑤ コストダウンの推進

グローバル最適生産をより柔軟かつ加速化させ、その効果を最大限に引き出すため、グループ全体における生産性向上による製造原価の低減、省エネ・省資源用自社機械の開発、製造工程の見直しや製造ラインの統廃合など、トータルコストダウンに努め、収益体質の強化を図ります。そのためには、現場力の強化による全グループ企業全社員参加型の改善活動「3C[※]提案活動」を推進します。この活動を通じて、グループ企業の全体最適の改善はもとより、社員一人ひとりの意識改善を行い、市場の変化に適応したグループ企業を目指します。

※3Cとは チェンジ・チャレンジ・コミュニケーションの略

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,258	6,955
受取手形及び売掛金	7,691	8,070
有価証券	4,859	5,380
商品及び製品	1,917	1,672
仕掛品	753	959
原材料及び貯蔵品	1,383	1,921
繰延税金資産	138	172
その他	396	335
貸倒引当金	△84	△83
流動資産合計	23,315	25,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 10,448	※3 10,447
減価償却累計額	△6,978	△7,194
建物及び構築物 (純額)	3,470	3,252
機械装置及び運搬具	※3 22,062	※3 22,224
減価償却累計額	△19,304	△19,643
機械装置及び運搬具 (純額)	2,757	2,581
土地	2,132	2,132
建設仮勘定	86	63
その他	※3 1,470	※3 1,434
減価償却累計額	△1,285	△1,279
その他 (純額)	185	154
有形固定資産合計	8,631	8,184
無形固定資産	284	226
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,922	※1 6,775
繰延税金資産	1,350	1,265
その他	329	287
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	8,580	8,305
固定資産合計	17,496	16,716
資産合計	40,811	42,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,338	6,515
短期借入金	510	310
未払法人税等	256	114
賞与引当金	205	297
その他	886	1,357
流動負債合計	7,196	8,594
固定負債		
退職給付引当金	4,071	3,640
役員退職慰労引当金	392	371
環境対策引当金	—	11
その他	166	146
固定負債合計	4,629	4,170
負債合計	11,826	12,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	18,939	19,604
自己株式	△212	△217
株主資本合計	28,128	28,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	△19
為替換算調整勘定	△128	△258
その他の包括利益累計額合計	△34	△277
少数株主持分	891	824
純資産合計	28,985	29,335
負債純資産合計	40,811	42,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	31,648	34,430
売上原価	※1 26,192	※1 28,279
売上総利益	5,456	6,150
販売費及び一般管理費	※2, ※7 4,648	※2, ※7 4,774
営業利益	807	1,375
営業外収益		
受取利息	60	46
受取配当金	64	70
持分法による投資利益	107	168
その他	135	120
営業外収益合計	368	405
営業外費用		
支払利息	9	5
為替差損	4	67
その他	14	12
営業外費用合計	28	85
経常利益	1,147	1,696
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 2
関係会社株式売却益	—	4
役員退職慰労引当金戻入額	—	5
貸倒引当金戻入額	4	0
投資有価証券売却益	7	—
国庫補助金	232	—
その他	15	—
特別利益合計	258	11
特別損失		
固定資産売却損	※4 10	※4 5
固定資産除却損	※5 14	※5 22
投資有価証券売却損	—	92
投資有価証券評価損	—	20
固定資産圧縮損	※6 201	—
その他	—	23
特別損失合計	227	164
税金等調整前当期純利益	1,179	1,543
法人税、住民税及び事業税	260	232
法人税等調整額	110	128
法人税等合計	371	361
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,182
少数株主利益	14	9
当期純利益	793	1,173

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△113
為替換算調整勘定	—	△205
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	※2 △319
包括利益	—	※1 863
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	929
少数株主に係る包括利益	—	△66

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,680	4,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,680	4,680
資本剰余金		
前期末残高	4,720	4,720
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,720	4,720
利益剰余金		
前期末残高	18,659	18,939
当期変動額		
剰余金の配当	△512	△511
当期純利益	793	1,173
持分法の適用範囲の変動	—	4
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	280	664
当期末残高	18,939	19,604
自己株式		
前期末残高	△210	△212
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△6
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1	△5
当期末残高	△212	△217
株主資本合計		
前期末残高	27,849	28,128
当期変動額		
剰余金の配当	△512	△511
当期純利益	793	1,173
持分法の適用範囲の変動	—	4
自己株式の取得	△2	△6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	278	659
当期末残高	28,128	28,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△547	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	642	△114
当期変動額合計	642	△114
当期末残高	94	△19
為替換算調整勘定		
前期末残高	△160	△128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	△129
当期変動額合計	31	△129
当期末残高	△128	△258
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△708	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	674	△243
当期変動額合計	674	△243
当期末残高	△34	△277
少数株主持分		
前期末残高	903	891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	△66
当期変動額合計	△12	△66
当期末残高	891	824
純資産合計		
前期末残高	28,044	28,985
当期変動額		
剰余金の配当	△512	△511
当期純利益	793	1,173
持分法の適用範囲の変動	—	4
自己株式の取得	△2	△6
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	662	△309
当期変動額合計	941	349
当期末残高	28,985	29,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,179	1,543
減価償却費	1,493	1,285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△0
その他の引当金の増減額 (△は減少)	12	103
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△345	△430
持分法による投資損益 (△は益)	△107	△168
受取利息及び受取配当金	△125	△116
支払利息	9	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	88
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20
固定資産除売却損益 (△は益)	25	25
補助金収入	△232	—
固定資産圧縮損	201	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,084	△404
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	637	△538
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,213	1,209
その他	43	△121
小計	2,651	2,501
利息及び配当金の受取額	135	130
利息の支払額	△9	△5
法人税等の還付額	111	—
法人税等の支払額	△56	△372
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,832	2,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,638	△7,354
定期預金の払戻による収入	1,358	8,438
有価証券の取得による支出	△3,500	△10,720
有価証券の償還による収入	1,800	9,319
投資有価証券の取得による支出	△16	△118
投資有価証券の売却による収入	122	81
固定資産の取得による支出	△897	△557
固定資産の売却による収入	3	33
短期貸付けによる支出	△200	—
短期貸付金の回収による収入	—	200
長期貸付けによる支出	—	△102
長期貸付金の回収による収入	—	134
関係会社株式の取得による支出	△8	—
関係会社株式の売却による収入	—	10
その他	234	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,740	△635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2	△189
配当金の支払額	△511	△511
自己株式の取得による支出	△2	△6
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516	△707
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,421	878
現金及び現金同等物の期首残高	7,477	6,139
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,139	※1 7,018

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社 小松精練(蘇州)有限公司 (株)ケイズテック ケーエス染色(株) (株)ヤマトヤ (株)コマツインターリンク 小松エージェンシー(株)</p> <p>小松エージェンシー(株)は、(株)カ・インパナからユニホーム事業を移管したことにより、経営上の重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ヤマトヤと(株)カ・インパナは平成21年8月に(株)ヤマトヤを存続会社として合併し、(株)カ・インパナは清算しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 (株)ロジックス (有)小松精練テクノフロント</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 6社 小松精練(蘇州)有限公司 (株)ケイズテック ケーエス染色(株) (株)ヤマトヤ (株)コマツインターリンク 小松エージェンシー(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 (有)小松精練テクノフロント</p> <p>(株)ロジックスと(株)コマツインターリンクは平成23年2月に(株)コマツインターリンクを存続会社として合併し、(株)ロジックスは清算しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) (有)小松精練テクノフロントは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 2社 (株)ロジックス (有)小松精練テクノフロント</p> <p>従来、持分法適用非連結子会社である小松エージェンシー(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に移行しております。</p> <p>関連会社 3社 (株)トーケン 根上工業(株) (株)アースエンジニアリング</p> <p>(2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は発生年度を基準に以後5年間で均等償却していますが、金額が僅少なものは発生年度に一括償却しております。なお、当連結会計年度末における未償却残高はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 1社 (有)小松精練テクノフロント</p> <p>関連会社 2社 (株)トーケン 根上工業(株)</p> <p>(株)アースエンジニアリングは、平成22年12月に株式の一部を譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>														
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小松精練(蘇州)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ケイズテック</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ケーエス染色(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤマトヤ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)コマツインターリンク</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>小松エージェンシー(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	小松精練(蘇州)有限公司	12月31日	(株)ケイズテック	12月31日	ケーエス染色(株)	12月31日	(株)ヤマトヤ	12月31日	(株)コマツインターリンク	12月31日	小松エージェンシー(株)	12月31日	同左
会社名	決算日															
小松精練(蘇州)有限公司	12月31日															
(株)ケイズテック	12月31日															
ケーエス染色(株)	12月31日															
(株)ヤマトヤ	12月31日															
(株)コマツインターリンク	12月31日															
小松エージェンシー(株)	12月31日															

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 主として移動平均法</p> <p>b 製品 主として個別法</p> <p>c 仕掛品 主として個別法</p> <p>d 原材料 主として移動平均法</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 製品 同左</p> <p>c 仕掛品 同左</p> <p>d 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社において当制度は廃止しており、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任していた役員に対する支給予定額であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤環境対策引当金 P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 発生年度より5年間で均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は全額発生年度の損益としております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負のれんの償却に関する事項	発生年度より5年間で均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は全額発生年度の損益としております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めておりました「役員退職慰労引当金戻入額」(前連結会計年度15百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「破産更生債権等の増減額(△は増加)」(当連結会計年度△0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1,943百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 40px;">当社は、従業員の独立行政法人 福祉医療機構等よりの住宅資金借入金2百万円について、保証を行っております。</p> <p>※3 当連結会計年度取得した固定資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物及び構築物147百万円、機械装置及び運搬具54百万円であります。また、過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物及び構築物125百万円、機械装置及び運搬具60百万円、その他3百万円あります。連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 2,082百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 40px;">当社は、従業員の独立行政法人 福祉医療機構等よりの住宅資金借入金2百万円について、保証を行っております。</p> <p>※3 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物及び構築物272百万円、機械装置及び運搬具115百万円、その他3百万円あります。連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 30百万円	※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 25百万円
※2	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,038百万円 賞与引当金繰入額 56百万円 退職給付費用 45百万円 試験研究費 534百万円	※2	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,023百万円 賞与引当金繰入額 93百万円 退職給付費用 54百万円 試験研究費 484百万円
※4	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 10百万円	※3	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円
※5	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 11百万円 その他 1百万円 無形固定資産 1百万円	※4	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4百万円 その他 0百万円
※6	固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 147百万円 機械装置及び運搬具 54百万円	※5	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 その他 4百万円
※7	研究開発費の総額 一般管理費 534百万円	※7	研究開発費の総額 一般管理費 484百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	1,467百万円
	少数株主に係る包括利益	33百万円
	計	1,501百万円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	644百万円
	為替換算調整勘定	50百万円
	持分法適用会社に対する持分相当額	△1百万円
	計	693百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,140,999	—	—	43,140,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	468,961	8,074	2,280	474,755

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,074株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 2,280株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	256	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	256	6.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	255	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,140,999	—	—	43,140,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	474,755	18,978	1,601	492,132

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,978株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 1,601株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	255	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	255	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	255	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 6,258百万円		現金及び預金勘定 6,955百万円
	譲渡性預金(有価証券) 1,260百万円		譲渡性預金(有価証券) 350百万円
	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 1,378百万円		預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 287百万円
	<hr/> 現金及び現金同等物 6,139百万円		<hr/> 現金及び現金同等物 7,018百万円

(セグメント情報)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,738	909	31,648	—	31,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	1,713	1,744	(1,744)	—
計	30,769	2,623	33,393	(1,744)	31,648
営業費用	30,093	2,499	32,592	(1,752)	30,840
営業利益	676	124	800	7	807
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	38,633	2,519	41,152	(340)	40,811
減価償却費	1,460	32	1,493	—	1,493
資本的支出	293	24	317	—	317

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 繊維事業……………衣料用及び産業用繊維素材(薄膜製品を含む)並びに関連品の製造販売

(2) その他の事業……………物流、商事、その他繊維事業以外の事業

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めた金額はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、事業の種類別に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行い、包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

これに基づき、当社グループの報告セグメントは、「繊維事業」と「その他の事業」としております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「繊維事業」は、主に衣料用及び産業用繊維素材（薄膜製品を含む）並びに関連品の製造販売を取り扱っており、「その他の事業」は主に物流、商事、その他繊維事業以外の事業を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,450	979	34,430	—	34,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	1,690	1,745	△1,745	—
計	33,505	2,670	36,176	△1,745	34,430
セグメント利益	1,221	150	1,371	4	1,375
セグメント資産	39,532	3,462	42,995	△894	42,100
その他の項目					
減価償却費	1,253	32	1,285	—	1,285
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,008	18	1,026	—	1,026

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	658円47銭	1株当たり純資産額	668円49銭
1株当たり当期純利益	18円59銭	1株当たり当期純利益	27円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	28,985	29,335
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,094	28,510
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	891	824
普通株式の発行済株式数(千株)	43,140	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	474	492
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,666	42,648

2 1株当たり当期純利益は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	793	1,173
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	793	1,173
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,669	42,659

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,782	5,154
受取手形	※1 2,251	※1 2,346
売掛金	※1 4,542	※1 4,837
有価証券	4,859	5,350
商品及び製品	1,210	1,216
仕掛品	525	742
原材料及び貯蔵品	1,168	1,672
関係会社短期貸付金	1,060	810
繰延税金資産	126	162
その他	149	208
貸倒引当金	△80	△78
流動資産合計	20,598	22,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 6,490	※3 6,567
減価償却累計額	△4,350	△4,500
建物(純額)	2,139	2,066
構築物	※3 1,413	※3 1,433
減価償却累計額	△1,195	△1,236
構築物(純額)	217	196
機械及び装置	※3 17,973	※3 18,104
減価償却累計額	△16,501	△16,701
機械及び装置(純額)	1,472	1,403
車両運搬具	85	93
減価償却累計額	△76	△80
車両運搬具(純額)	8	13
工具、器具及び備品	※3 1,239	※3 1,210
減価償却累計額	△1,083	△1,084
工具、器具及び備品(純額)	156	126
土地	1,516	1,516
建設仮勘定	80	53
有形固定資産合計	5,591	5,375
無形固定資産		
ソフトウェア	55	57
特許権	4	2
商標権	0	0
その他	10	10
無形固定資産合計	71	70

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,948	4,692
関係会社株式	3,949	3,929
出資金	3	3
長期貸付金	143	103
関係会社長期貸付金	220	—
破産更生債権等	12	12
長期前払費用	13	8
繰延税金資産	1,292	1,205
その他	101	100
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	10,674	10,044
固定資産合計	16,337	15,490
資産合計	36,935	37,912
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,234	1,677
買掛金	※1 3,526	※1 4,321
未払金	179	502
未払費用	250	265
未払法人税等	191	37
未払消費税等	108	—
前受金	3	9
預り金	31	27
賞与引当金	191	277
設備関係支払手形	1	25
流動負債合計	5,720	7,145
固定負債		
退職給付引当金	3,830	3,387
役員退職慰労引当金	392	371
環境対策引当金	—	11
その他	65	57
固定負債合計	4,287	3,827
負債合計	10,007	10,973

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金		
資本準備金	4,720	4,720
資本剰余金合計	4,720	4,720
利益剰余金		
利益準備金	746	746
その他利益剰余金		
圧縮積立金	298	282
別途積立金	14,411	14,411
繰越利益剰余金	2,186	2,332
利益剰余金合計	17,643	17,773
自己株式	△212	△217
株主資本合計	26,832	26,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	△17
評価・換算差額等合計	95	△17
純資産合計	26,928	26,939
負債純資産合計	36,935	37,912

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
加工料収入	9,741	10,269
製品売上高	12,384	14,465
商品売上高	2,826	2,790
その他の売上高	172	168
売上高合計	25,125	27,693
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,748	1,210
当期商品仕入高	2,723	2,925
当期製品製造原価	17,784	20,301
他勘定振替高	※3 168	※3 147
商品及び製品期末たな卸高	1,210	1,216
売上原価合計	※1 20,876	※1 23,072
売上総利益	4,248	4,621
販売費及び一般管理費	※2, ※4 3,636	※2, ※4 3,816
営業利益	612	804
営業外収益		
受取利息	47	30
有価証券利息	25	23
受取配当金	※9 128	※9 185
その他	118	72
営業外収益合計	320	312
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	2	65
その他	0	0
営業外費用合計	2	65
経常利益	930	1,051
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 2
国庫補助金	232	—
投資有価証券売却益	7	—
貸倒引当金戻入額	3	1
役員退職慰労引当金戻入額	—	5
特別利益合計	242	8

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※6 4	※6 5
固定資産除却損	※7 2	※7 13
投資有価証券売却損	—	92
投資有価証券評価損	—	20
固定資産圧縮損	※8 201	—
その他	—	23
特別損失合計	209	155
税引前当期純利益	964	904
法人税、住民税及び事業税	199	133
法人税等調整額	137	128
法人税等合計	336	262
当期純利益	627	642

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,680	4,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,680	4,680
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,720	4,720
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,720	4,720
資本剰余金合計		
前期末残高	4,720	4,720
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,720	4,720
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	746	746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	746	746
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	318	298
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△19	△16
当期変動額合計	△19	△16
当期末残高	298	282
別途積立金		
前期末残高	14,411	14,411
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,411	14,411
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,051	2,186
当期変動額		
剰余金の配当	△512	△511
当期純利益	627	642
自己株式の処分	△0	△0
圧縮積立金の取崩	19	16
当期変動額合計	134	146
当期末残高	2,186	2,332
利益剰余金合計		
前期末残高	17,528	17,643
当期変動額		
剰余金の配当	△512	△511
当期純利益	627	642
自己株式の処分	△0	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	114	129
当期末残高	17,643	17,773
自己株式		
前期末残高	△210	△212
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△6
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1	△5
当期末残高	△212	△217
株主資本合計		
前期末残高	26,719	26,832
当期変動額		
剰余金の配当	△512	△511
当期純利益	627	642
自己株式の取得	△2	△6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	112	124
当期末残高	26,832	26,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△548	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	644	△113
当期変動額合計	644	△113
当期末残高	95	△17
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△548	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	644	△113
当期変動額合計	644	△113
当期末残高	95	△17
純資産合計		
前期末残高	26,171	26,928
当期変動額		
剰余金の配当	△512	△511
当期純利益	627	642
自己株式の取得	△2	△6
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	644	△113
当期変動額合計	756	10
当期末残高	26,928	26,939

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっ ております。 (1) 商品 移動平均法 (2) 製品 個別法 (3) 仕掛品 個別法 (4) 原材料 移動平均法 貯蔵品 個別法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 原材料 同左 貯蔵品 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 当制度は平成16年6月29日をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任していた役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>従業員の独立行政法人福祉医療機構よりの住宅資金借入金2百万円について、保証を行っております。</p> <p>小松精練(蘇州)有限公司の金融機関からの借入に対して、150百万円の債務保証を行っております。</p> <p>※3 当事業年度に取得した固定資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物5百万円、構築物141百万円、機械及び装置54百万円であります。また、過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物18百万円、構築物106百万円、機械及び装置60百万円、工具、器具及び備品3百万円あります。貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	受取手形	91百万円	売掛金	399百万円	買掛金	852百万円	<p>※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,084百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>従業員の独立行政法人福祉医療機構よりの住宅資金借入金2百万円について、保証を行っております。</p> <p>小松精練(蘇州)有限公司の金融機関からの借入に対して、100百万円の債務保証を行っております。</p> <p>※3 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物24百万円、構築物248百万円、機械及び装置115百万円、工具、器具及び備品3百万円あります。貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	受取手形	62百万円	売掛金	387百万円	買掛金	1,084百万円
受取手形	91百万円												
売掛金	399百万円												
買掛金	852百万円												
受取手形	62百万円												
売掛金	387百万円												
買掛金	1,084百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 36百万円	※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 29百万円
※2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 511百万円	※2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 462百万円
※3	他勘定振替高は、商品及び製品を広告宣伝費その他に振り替えた額であります。	※3	他勘定振替高は、商品及び製品を広告宣伝費その他に振り替えた額であります。
※4	販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 228百万円 運賃 262百万円 役員報酬 323百万円 給料手当 745百万円 賞与引当金繰入額 49百万円 退職給付費用 35百万円 減価償却費 225百万円 賃借料 208百万円 試験研究費 511百万円 雑費 307百万円	※4	販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 239百万円 運賃 317百万円 役員報酬 361百万円 給料手当 719百万円 賞与引当金繰入額 70百万円 退職給付費用 44百万円 減価償却費 187百万円 賃借料 204百万円 試験研究費 462百万円 雑費 350百万円
※6	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 4百万円	※5	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 2百万円
※7	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 0百万円 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円	※6	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 4百万円 工具、器具及び備品 0百万円
※8	固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。 建物 5百万円 構築物 141百万円 機械及び装置 54百万円	※7	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 3百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 6百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 3百万円
※9	関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 63百万円	※8	
		※9	関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 114百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	468,961	8,074	2,280	474,755

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,074株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 2,280株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	474,755	18,978	1,601	492,132

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,978株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 1,601株

6. 役員の変動

1) 取締役の変動 (平成23年6月24日予定)

① 新任取締役候補

なかやま だいすけ 中山 大輔	(現) 執行役員 営業本部長補佐
しゅとう かずひこ 首藤 和彦	(現) 東レ(株) テキスタイル事業部門長 新任取締役候補者 首藤和彦氏は社外取締役であります。

② 退任予定取締役

いしくら ゆきお 石倉 幸雄	(現) 取締役専務執行役員 管理本部長
はしづめ さとし 橋爪 諭	(現) 取締役上席執行役員 営業本部長補佐 (株)ヤマトヤ社長、小松エージェンシー(株)社長
はしもと かずし 橋本 和司	(現) 取締役 (社外取締役)

③ 役付変更取締役

専務取締役	たかぎ やすはる 高木 泰治	(現 取締役専務執行役員)
常務取締役	やまたけ としき 山竹 俊樹	(現 取締役常務執行役員)

2) 監査役の変動 (平成23年6月24日予定)

① 新任監査役候補

いしくら ゆきお 石倉 幸雄	(現) 取締役専務執行役員 管理本部長兼美川工場管掌
ねがみ けんせい 根上 健正	(現) (株)トーケン 代表取締役社長 新任監査役候補者 根上健正氏は社外監査役であります。

② 退任予定監査役

もとや たすく 本谷 佑久	(現) 監査役 (常勤)
かがわ ひろゆき 香川 裕行	(現) 社外監査役 (非常勤)

③ 補欠監査役候補

しんたに まさき 新谷 正喜	(現) 根上工業(株) 代表取締役会長 補欠監査役候補者 新谷正喜氏は社外監査役2名の補欠監査役であります。
-------------------	---

3) 執行役員の変動 (平成23年6月24日予定)

新任執行役員候補

よねざわ かずひろ 米澤 和洋	(現) 第1営業部門商品開発部参事
かねのり じゅんしょう 金法 順正	(現) 技術開発本部研究開発室長
もうり よしのり 毛利 祥規	(現) 第2営業部門営業1部長兼営業2部長
ちやたに ひでき 茶谷 秀樹	(現) 第5工場長
まつお ちひろ 松尾 千洋	(現) 第2工場長

4) 全取締役・監査役・執行役員 の役職及び業務担当 (平成23年6月24日予定)

(○印は新任役員及び役付き変更者)

代表取締役会長	中山 賢一	
代表取締役社長	池田 哲夫	
○専務取締役	高木 泰治	技術開発本部長兼生産本部長
○常務取締役	山竹 俊樹	営業本部長 (株)ケイズテック会長)
取締役	奥谷 晃宏	技術開発本部長補佐
取締役	尾野寺 賢	生産本部長補佐 (小松精練(蘇州)有限公司 董事長兼総経理)
○取締役	中山 大輔	営業本部長補佐
○取締役(社外取締役)	首藤 和彦	
取締役(社外取締役)	天雲 一裕	
取締役(社外取締役)	尾川 勝也	
監査役(常勤)	竹内 和也	
○監査役(常勤)	石倉 幸雄	
○社外監査役(非常勤)	根上 健正	
社外監査役(非常勤)	割出 雄一	
執行役員	折本 忠	総務部長
執行役員	向 潤一郎	第1営業部門長補佐
執行役員	米谷 俊泰	生産本部長補佐 (小松精練(蘇州)有限公司 副董事長兼副総経理)
○執行役員	米澤 和洋	第1営業部門商品開発部長
○執行役員	金法 順正	技術開発本部研究開発室長
○執行役員	毛利 祥規	第2営業部門長補佐
○執行役員	茶谷 秀樹	第5工場長
○執行役員	松尾 千洋	第2工場長